

J-REITバリュースファンド 毎月分配型

運用報告書(全体版)

第65期（決算日2021年1月18日） 第66期（決算日2021年2月18日） 第67期（決算日2021年3月18日）
第68期（決算日2021年4月19日） 第69期（決算日2021年5月18日） 第70期（決算日2021年6月18日）

作成対象期間（2020年12月19日～2021年6月18日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信	
信託期間	2015年6月26日から2025年6月18日までです。	
運用方針	野村J-REITバリュース マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREIT（不動産投資信託証券。以下「J-REIT」といいます。）に実質的に投資し、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本とします。J-REITへの投資にあたっては、ファンドの投資助言会社である野村不動産投資顧問株式会社が独自に開発した不動産価値評価モデルを用いて算出した各J-REITの割安・割高等の結果を踏まえた助言をもとに、ポートフォリオを構築します。	
主な投資対象	J-REITバリュースファンド 毎月分配型	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、J-REITに直接投資する場合があります。
	マザーファンド	J-REITを主要投資対象とします。なお、株式等にも投資する場合があります。
主な投資制限	J-REITバリュースファンド 毎月分配型	投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。外貨建て資産への直接投資は行いません。
	マザーファンド	投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。外貨建て資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等を中心に分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			参 考 指 数 東証REIT指数 (配当込み)	期 騰 落 中 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落 中 率				
	円		円	%		%	%	百万円
41期(2019年1月18日)	10,322		15	1.1	3,622.85	1.0	97.9	2,195
42期(2019年2月18日)	10,476		15	1.6	3,665.79	1.2	97.3	1,969
43期(2019年3月18日)	10,811		15	3.3	3,818.59	4.2	97.9	1,942
44期(2019年4月18日)	10,864		15	0.6	3,797.50	△ 0.6	100.5	1,702
45期(2019年5月20日)	11,235		15	3.6	3,949.64	4.0	96.9	1,690
46期(2019年6月18日)	11,189		15	△ 0.3	3,938.48	△ 0.3	97.8	1,624
47期(2019年7月18日)	11,613		15	3.9	4,090.44	3.9	95.2	1,997
48期(2019年8月19日)	11,978		15	3.3	4,251.39	3.9	98.0	2,264
49期(2019年9月18日)	12,185		15	1.9	4,328.62	1.8	97.1	2,398
50期(2019年10月18日)	12,975		15	6.6	4,588.97	6.0	98.0	2,851
51期(2019年11月18日)	12,566		15	△ 3.0	4,458.81	△ 2.8	98.4	3,023
52期(2019年12月18日)	12,317		15	△ 1.9	4,354.36	△ 2.3	98.7	3,092
53期(2020年1月20日)	12,705		15	3.3	4,500.43	3.4	98.4	3,134
54期(2020年2月18日)	12,803		15	0.9	4,663.34	3.6	98.6	2,838
55期(2020年3月18日)	7,816		15	△ 38.8	2,939.23	△ 37.0	96.4	1,712
56期(2020年4月20日)	8,950		15	14.7	3,336.43	13.5	96.1	2,003
57期(2020年5月18日)	8,681		15	△ 2.8	3,292.58	△ 1.3	96.2	1,948
58期(2020年6月18日)	9,765		15	12.7	3,629.66	10.2	98.3	2,176
59期(2020年7月20日)	9,160		15	△ 6.0	3,507.59	△ 3.4	97.9	2,017
60期(2020年8月18日)	9,464		15	3.5	3,629.06	3.5	98.0	2,035
61期(2020年9月18日)	9,576		15	1.3	3,620.77	△ 0.2	97.4	2,025
62期(2020年10月19日)	9,756		15	2.0	3,636.45	0.4	97.4	2,032
63期(2020年11月18日)	9,637		15	△ 1.1	3,619.40	△ 0.5	97.8	2,018
64期(2020年12月18日)	9,874		15	2.6	3,695.22	2.1	98.2	2,022
65期(2021年1月18日)	10,176		15	3.2	3,824.16	3.5	98.2	2,081
66期(2021年2月18日)	11,119		15	9.4	4,164.78	8.9	97.7	2,285
67期(2021年3月18日)	11,613		15	4.6	4,356.72	4.6	97.8	2,266
68期(2021年4月19日)	11,846		15	2.1	4,472.67	2.7	97.7	2,288
69期(2021年5月18日)	11,944		15	1.0	4,477.09	0.1	98.2	2,302
70期(2021年6月18日)	12,368		15	3.7	4,637.57	3.6	97.7	2,311

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

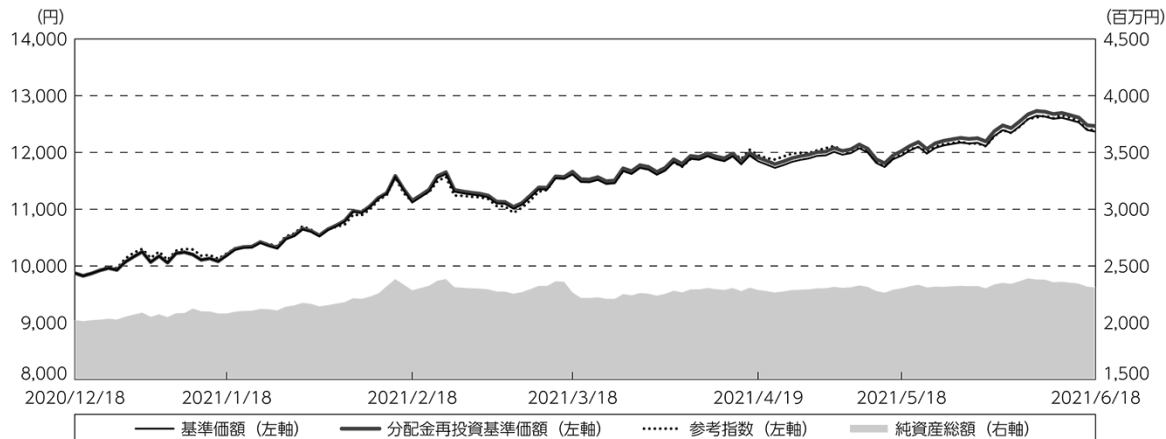
決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		投 資 信 託 証 入 比 率
			騰 落 率	東証REIT指数 (配当込み)	騰 落 率	
第65期	(期 首) 2020年12月18日	円 9,874	% —	3,695.22	% —	% 98.2
	12月末	10,250	3.8	3,854.76	4.3	97.7
	(期 末) 2021年 1 月18日	10,191	3.2	3,824.16	3.5	98.2
第66期	(期 首) 2021年 1 月18日	10,176	—	3,824.16	—	98.2
	1 月末	10,642	4.6	4,004.00	4.7	97.5
	(期 末) 2021年 2 月18日	11,134	9.4	4,164.78	8.9	97.7
第67期	(期 首) 2021年 2 月18日	11,119	—	4,164.78	—	97.7
	2 月末	11,309	1.7	4,207.24	1.0	97.3
	(期 末) 2021年 3 月18日	11,628	4.6	4,356.72	4.6	97.8
第68期	(期 首) 2021年 3 月18日	11,613	—	4,356.72	—	97.8
	3 月末	11,698	0.7	4,399.26	1.0	97.6
	(期 末) 2021年 4 月19日	11,861	2.1	4,472.67	2.7	97.7
第69期	(期 首) 2021年 4 月19日	11,846	—	4,472.67	—	97.7
	4 月末	11,949	0.9	4,518.99	1.0	98.0
	(期 末) 2021年 5 月18日	11,959	1.0	4,477.09	0.1	98.2
第70期	(期 首) 2021年 5 月18日	11,944	—	4,477.09	—	98.2
	5 月末	12,170	1.9	4,551.00	1.7	98.0
	(期 末) 2021年 6 月18日	12,383	3.7	4,637.57	3.6	97.7

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第65期首：9,874円

第70期末：12,368円 (既払分配金(税込み)：90円)

騰落率：26.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2020年12月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証REIT指数(配当込み)です。参考指数は、作成期首(2020年12月18日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、当作成期首9,874円から当作成期末12,368円(分配後)となりました。なお、第65期から第70期までの各期に15円の分配金をお支払いしましたので、分配金を加味した値上がり額は2,584円となりました。

- (上昇) 新型コロナウイルス向けワクチン普及が早期に実現するとの期待を背景に、オフィスビルや商業施設系REIT銘柄を中心に上昇したこと、世界的な株式指数へJ-REITが段階的に組み入れられる点に着目した海外投資家が買い増しに動いたこと
- (下落) 米国で財政拡大に伴うインフレ懸念が一時高まり、金利が上昇したこと、国内でJ-REITの公募増資の発表が相次いだことを受け、投資口需給の悪化が懸念されたこと

(上昇) 米国の追加経済対策法案が成立したこと、新型コロナウイルス向けワクチン接種の進展による景気回復期待などから株式相場が反発したこと、新年度入りに伴い地方金融機関によるJ-REITの買いの動きが強まったこと

○投資環境

当作成期首より、新型コロナウイルス向けのワクチン普及が早期に実現するとの期待を背景に、J-REIT市場は上昇基調となりました。その後も、世界的な株式指数へJ-REITが段階的に組み入れられる点に着目した海外投資家の買いなどから上昇が続きました。2021年2月末から3月にかけて、米国で財政拡大に伴うインフレ懸念が高まり金利が上昇したことや、J-REITの公募増資の発表が相次いだことなどを受け、一時下落に転じる場面も見られましたが、米国で追加経済対策法案が成立したことや、新型コロナウイルス向けワクチン接種の進展による景気回復期待が強まったことなどから反発し、当作成期末にかけ上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村J-REITバリュースhare マザーファンド]

・組入比率

REIT組入比率はおおむね高位を維持しました。

・当作成期中の主な動き

- (1) J-REITへの投資にあたっては、投資助言会社である野村不動産投資顧問株式会社※が独自に開発した不動産価値評価モデルを用いて算出した各J-REITの割安・割高等の結果を踏まえた助言をもとに、ポートフォリオを構築しました。

※野村不動産投資顧問株式会社は、「野村J-REITバリュースhare マザーファンド」に対して投資助言を行います。なお、同社は金融商品取引法に基づき、投資運用業および投資助言・代理業の登録を行っています。

- (2) 当作成期中においては、日本プロロジスリート投資法人、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人、ケネディクス商業リート投資法人などのPO(投資口の追加発行)や、東海道リート投資法人のIPO(投資口の新規発行)に応募しました。
- (3) 投資価値に対して割安度が大きいと判断したユナイテッド・アーバン投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、インヴィンシブル投資法人などをオーバーウェイト(参考指数よりも高めの投資比率)としました。逆に、投資価値に対して割高であると判断したGLP投資法人、日本ビルファンド投資法人、産業ファンド投資法人などをアンダーウェイト(参考指数よりも低めの投資比率)としました。
- (4) 当作成期末時点では、特化型(ホテル・旅館)セクター、特化型(商業施設)セクターなどをオーバーウェイトとする一方、特化型(住宅)セクターや複合・総合型セクターなどをアンダーウェイトとしております。

〔J-REITバリュートラック 毎月分配型〕

主要投資対象である〔野村J-REITバリュートラック マザーファンド〕受益証券を期を通じておおむね高位に組み入れました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

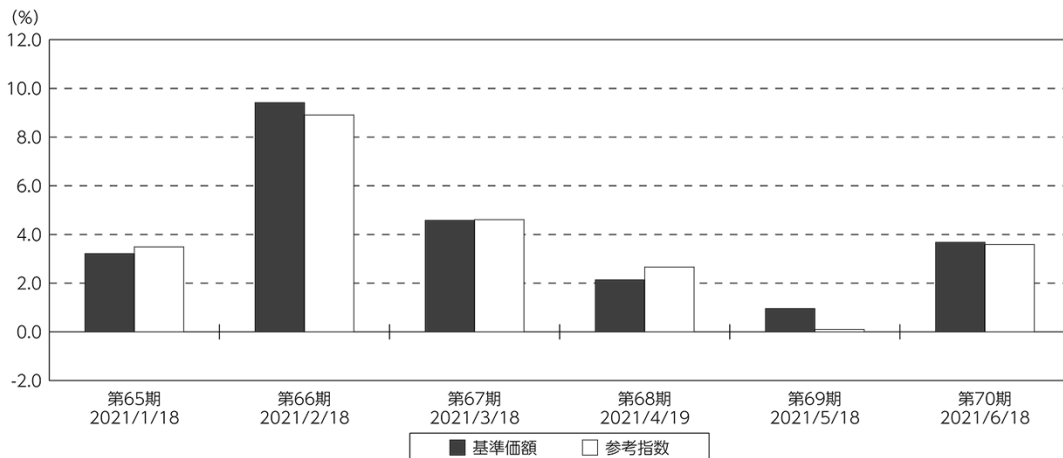
参考指数としている東証REIT指数（配当込み）が25.5%上昇したのに対し、基準価額の騰落率※は26.2%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は分配金（税込み）を再投資して算出しております。

（主なプラス要因）

- ・個別で、株価騰落率が参考指数を上回ったインヴィンシブル投資法人やユナイテッド・アーバン投資法人をオーバーウェイトとしたことや、株価騰落率が参考指数を下回った産業ファンド投資法人をアンダーウェイトとしたこと
- ・セクター配分で、株価騰落率が参考指数を下回った特化型（住宅）をアンダーウェイトとした一方、株価騰落率が参考指数を上回った特化型（商業施設）や特化型（ホテル・旅館）をオーバーウェイトとしたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証REIT指数（配当込み）です。

◎分配金

収益分配金につきましては、配当等収益を中心に、第65期から第70期までの各期それぞれ、1万口当たり15円ずつとさせていただきます。留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
	2020年12月19日～ 2021年1月18日	2021年1月19日～ 2021年2月18日	2021年2月19日～ 2021年3月18日	2021年3月19日～ 2021年4月19日	2021年4月20日～ 2021年5月18日	2021年5月19日～ 2021年6月18日
当期分配金 (対基準価額比率)	15 0.147%	15 0.135%	15 0.129%	15 0.126%	15 0.125%	15 0.121%
当期の収益	15	15	15	15	10	15
当期の収益以外	—	—	—	—	4	—
翌期繰越分配対象額	3,470	3,496	3,534	3,540	3,536	3,542

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

〔野村J-REITバリュースhare マザーファンド〕

・投資環境

J-REITの主要な投資対象物件である東京のオフィスビルの動向を示すデータ（三鬼商事発表ベース）からは、東京ビジネス地区のオフィスビルの平均空室率は上昇に転じていることが示されております。また、新型コロナウイルスの不動産賃貸市場における影響は今後更に広がる可能性があり、テナントの動きについては注視が必要と考えます。

・投資方針

- （１）J-REITへの投資にあたっては、投資助言会社である野村不動産投資顧問株式会社が独自に開発した不動産価値評価モデルを用いて算出した各J-REITの割安・割高等の結果を踏まえた助言をもとに、ポートフォリオを構築します。
- （２）投資口価格が投資価値と比べ割安な水準にあるとみて、複合・総合型のインヴィンシブル投資法人やユナイテッド・アーバン投資法人、それに特化型（ホテル・旅館）セクターのジャパン・ホテル・リート投資法人を引き続きオーバーウェイトとする考えです。一方、特化型（住宅）セクターについては、セクター全体としては投資価値と比べ割高な水準にあるとみてアンダーウェイトとします。
- （３）公募増資などによる投資口の追加発行や合併に伴う時価総額の増加などには適宜対応する方針です。

〔J-REITバリュースhare 毎月分配型〕

主要投資対象である〔野村J-REITバリュースhare マザーファンド〕受益証券を高位に組み入れる方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年12月19日～2021年6月18日)

項 目	第65期～第70期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 65	% 0.576	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(31)	(0.274)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(31)	(0.274)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	65	0.578	
作成期間の平均基準価額は、11,336円です。			

*作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

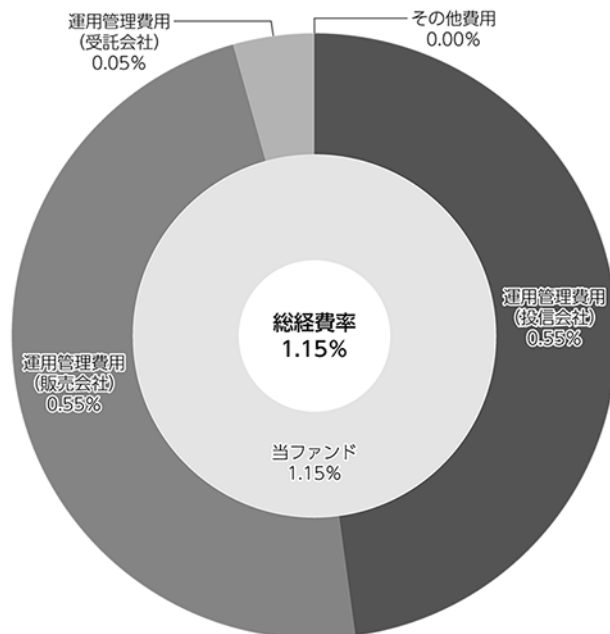
*その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.15%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月19日～2021年6月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第65期～第70期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村J-REITバリュー マザーファンド	千口 124,849	千円 222,152	千口 255,545	千円 468,467

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月19日～2021年6月18日)

利害関係人との取引状況

<J-REITバリューファンド 毎月分配型>
該当事項はございません。

<野村J-REITバリュー マザーファンド>

区 分	第65期～第70期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
投資信託証券	百万円 6,117	百万円 821	% 13.4	百万円 6,603	百万円 1,011	% 15.3

平均保有割合 35.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年6月18日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第64期末		第70期末	
	口 数		口 数	
	千口		千口	
野村J-REITバリュー マザーファンド	1,256,939		1,126,243	
			千円 2,302,830	

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年6月18日現在)

項 目	第70期末	
	評 価 額	比 率
野村J-REITバリュー マザーファンド	千円 2,302,830	% 99.2
コール・ローン等、その他	17,527	0.8
投資信託財産総額	2,320,357	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第65期末	第66期末	第67期末	第68期末	第69期末	第70期末
	2021年1月18日現在	2021年2月18日現在	2021年3月18日現在	2021年4月19日現在	2021年5月18日現在	2021年6月18日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	2,119,926,086	2,297,596,348	2,383,842,107	2,294,196,043	2,309,074,745	2,320,357,470
コール・ローン等	25,803,765	13,235,339	1,863,443	13,038,258	10,321,161	17,526,906
野村J-REITバリュー マザーファンド(評価額)	2,094,122,321	2,284,361,009	2,256,478,664	2,275,157,785	2,292,753,584	2,302,830,564
未収入金	—	—	125,500,000	6,000,000	6,000,000	—
(B) 負債	38,516,796	11,856,660	117,743,494	5,262,629	6,096,982	8,518,056
未払収益分配金	3,068,101	3,083,679	2,926,978	2,898,389	2,892,134	2,803,805
未払解約金	33,417,946	6,625,302	112,763,416	65,171	1,093,243	3,415,423
未払信託報酬	2,024,954	2,141,559	2,047,258	2,292,524	2,105,589	2,292,275
未払利息	17	12	1	6	7	14
その他未払費用	5,778	6,108	5,841	6,539	6,009	6,539
(C) 純資産総額(A－B)	2,081,409,290	2,285,739,688	2,266,098,613	2,288,933,414	2,302,977,763	2,311,839,414
元本	2,045,401,296	2,055,786,056	1,951,319,281	1,932,259,418	1,928,089,974	1,869,203,722
次期繰越損益金	36,007,994	229,953,632	314,779,332	356,673,996	374,887,789	442,635,692
(D) 受益権総口数	2,045,401,296口	2,055,786,056口	1,951,319,281口	1,932,259,418口	1,928,089,974口	1,869,203,722口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,176円	11,119円	11,613円	11,846円	11,944円	12,368円

(注) 第65期首元本額は2,048,438,787円、第65～70期中追加設定元本額は135,868,968円、第65～70期中一部解約元本額は315,104,033円、1口当たり純資産額は、第65期1.0176円、第66期1.1119円、第67期1.1613円、第68期1.1846円、第69期1.1944円、第70期1.2368円です。

○損益の状況

項 目	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
	2020年12月19日～ 2021年1月18日	2021年1月19日～ 2021年2月18日	2021年2月19日～ 2021年3月18日	2021年3月19日～ 2021年4月19日	2021年4月20日～ 2021年5月18日	2021年5月19日～ 2021年6月18日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 257	△ 203	△ 191	△ 401	△ 194	△ 460
支払利息	△ 257	△ 203	△ 191	△ 401	△ 194	△ 460
(B) 有価証券売買損益	65,031,338	194,151,014	101,005,751	49,994,718	23,921,325	83,868,277
売買益	66,265,223	196,343,769	105,973,371	50,664,013	24,109,485	86,433,854
売買損	△ 1,233,885	△ 2,192,755	△ 4,967,620	△ 669,295	△ 188,160	△ 2,565,577
(C) 信託報酬等	△ 2,030,732	△ 2,147,667	△ 2,053,099	△ 2,299,063	△ 2,111,598	△ 2,298,814
(D) 当期損益金 (A + B + C)	63,000,349	192,003,144	98,952,461	47,695,254	21,809,533	81,569,003
(E) 前期繰越損益金	△248,164,595	△183,830,163	5,116,517	99,844,370	143,955,619	157,605,202
(F) 追加信託差損益金	224,240,341	224,864,330	213,637,332	212,032,761	212,014,771	206,265,292
(配当等相当額)	(360,831,727)	(372,402,286)	(354,988,349)	(352,860,996)	(353,035,679)	(343,231,062)
(売買損益相当額)	(△136,591,386)	(△147,537,956)	(△141,351,017)	(△140,828,235)	(△141,020,908)	(△136,965,770)
(G) 計 (D + E + F)	39,076,095	233,037,311	317,706,310	359,572,385	377,779,923	445,439,497
(H) 収益分配金	△ 3,068,101	△ 3,083,679	△ 2,926,978	△ 2,898,389	△ 2,892,134	△ 2,803,805
次期繰越損益金 (G + H)	36,007,994	229,953,632	314,779,332	356,673,996	374,887,789	442,635,692
追加信託差損益金	224,240,341	224,864,330	213,637,332	212,032,761	212,014,771	206,265,292
(配当等相当額)	(360,852,025)	(372,453,881)	(355,004,351)	(352,866,154)	(353,038,726)	(343,233,387)
(売買損益相当額)	(△136,611,684)	(△147,589,551)	(△141,367,019)	(△140,833,393)	(△141,023,955)	(△136,968,095)
分配準備積立金	348,944,872	346,283,886	334,629,148	331,216,379	328,769,734	318,985,746
繰越損益金	△537,177,219	△341,194,584	△233,487,148	△186,575,144	△165,896,716	△ 82,615,346

* 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2020年12月19日～2021年6月18日) は以下の通りです。

項 目	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
	2020年12月19日～ 2021年1月18日	2021年1月19日～ 2021年2月18日	2021年2月19日～ 2021年3月18日	2021年3月19日～ 2021年4月19日	2021年4月20日～ 2021年5月18日	2021年5月19日～ 2021年6月18日
a. 配当等収益(経費控除後)	9,171,241円	8,249,999円	10,022,659円	3,987,618円	2,058,077円	3,845,931円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	360,852,025円	372,453,881円	355,004,351円	352,866,154円	353,038,726円	343,233,387円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	342,841,732円	341,117,566円	327,533,467円	330,127,150円	329,603,791円	317,943,620円
e. 分配対象収益 (a+b+c+d)	712,864,998円	721,821,446円	692,560,477円	686,980,922円	684,700,594円	665,022,938円
f. 分配対象収益 (1万口当たり)	3,485円	3,511円	3,549円	3,555円	3,551円	3,557円
g. 分配金	3,068,101円	3,083,679円	2,926,978円	2,898,389円	2,892,134円	2,803,805円
h. 分配金 (1万口当たり)	15円	15円	15円	15円	15円	15円

○分配金のお知らせ

	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
1 万口当たり分配金（税込み）	15円	15円	15円	15円	15円	15円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2021年6月18日現在)

<野村J-REITバリュー マザーファンド>

下記は、野村J-REITバリュー マザーファンド全体(3,197,854千口)の内容です。

国内投資信託証券

銘柄	第64期末 口数	第70期末 口数	第70期末 評価額 千円	第70期末 比率 %
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	—	29	3,752	0.1
東海道リート投資法人 投資証券	—	148	14,800	0.2
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	149	125	77,500	1.2
森ヒルズリート投資法人 投資証券	260	—	—	—
産業ファンド投資法人 投資証券	370	—	—	—
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	277	284	101,104	1.5
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	398	458	105,614	1.6
アクティブ・プロパティーズ投資法人 投資証券	—	137	69,459	1.1
G L P投資法人 投資証券	1,205	637	119,628	1.8
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	184	93	31,620	0.5
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	352	814	285,714	4.4
イオンリート投資法人 投資証券	2,536	2,266	352,363	5.4
ヒューリックリート投資法人 投資証券	—	10	1,802	0.0
日本リート投資法人 投資証券	413	—	—	—
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	1,313	1,130	103,621	1.6
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	—	185	53,391	0.8
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	1,993	1,879	332,019	5.1
ラサールロジポート投資法人 投資証券	1,680	1,324	237,260	3.6
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	374	208	119,392	1.8
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	—	903	75,219	1.2
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	—	24	11,136	0.2
C R Eロジスティクスファンド投資法人 投資証券	—	298	54,176	0.8
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	1,197	370	54,871	0.8
日本ビルファンド投資法人 投資証券	449	358	249,168	3.8
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	688	505	345,420	5.3
日本都市ファンド投資法人 投資証券	641	1,888	219,196	3.4
オリックス不動産投資法人 投資証券	1,289	601	127,051	1.9
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	652	245	107,677	1.6
N T T都市開発リート投資法人	931	216	34,149	0.5
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	639	328	63,861	1.0
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	—	286	35,149	0.5
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	2,479	3,069	485,208	7.4
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	53	268	41,540	0.6
インヴィンシブル投資法人 投資証券	9,104	8,646	393,393	6.0
フロンティア不動産投資法人 投資証券	341	198	101,178	1.5
平和不動産リート投資法人 投資証券	—	443	75,797	1.2
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	163	413	134,225	2.1
福岡リート投資法人 投資証券	—	1,437	258,228	3.9
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	168	284	218,396	3.3
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	235	984	95,644	1.5
大和証券オフィス投資法人 投資証券	51	180	138,960	2.1
スターツプロシード投資法人 投資証券	121	138	32,388	0.5
大和ハウスリート投資法人 投資証券	1,113	798	258,951	4.0

銘 柄		第64期末	第70期末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券		6,122	5,977	414,206	6.3
大和証券リビング投資法人 投資証券		2,280	1,389	163,763	2.5
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券		1,560	1,366	216,784	3.3
合 計	口 数 ・ 金 額	41,780	41,339	6,414,784	
	銘 柄 数<比 率>	35	43	<98.1%>	

* 評価額の単位未満は切り捨て。
* 比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。
* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

野村J-REITバリュー マザーファンド

運用報告書

第7期（決算日2020年12月18日）

作成対象期間（2019年12月19日～2020年12月18日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREIT（不動産投資信託証券。以下「J-REIT」といいます。）を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本とします。J-REITへの投資にあたっては、ファンドの投資助言会社である野村不動産投資顧問株式会社が独自に開発した不動産価値評価モデルを用いて算出した各J-REITの割安・割高等の結果を踏まえた助言をもとに、ポートフォリオを構築します。
主な投資対象	J-REITを主要投資対象とします。なお、株式等にも投資する場合があります。
主な投資制限	投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5％以内とします。外貨建て資産への投資は行いません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	騰 落 率	参 考 指 数		投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 額
			東証REIT指数 (配当込み)	騰 落 率		
3 期(2016年12月19日)	円 13,953	% 5.1	3,292.14	% 6.3	% 98.5	百万円 9,686
4 期(2017年12月18日)	13,847	△ 0.8	3,195.71	△ 2.9	98.3	6,413
5 期(2018年12月18日)	15,717	13.5	3,587.37	12.3	90.0	4,875
6 期(2019年12月18日)	19,504	24.1	4,354.36	21.4	99.2	7,657
7 期(2020年12月18日)	16,079	△17.6	3,695.22	△15.1	98.3	5,633

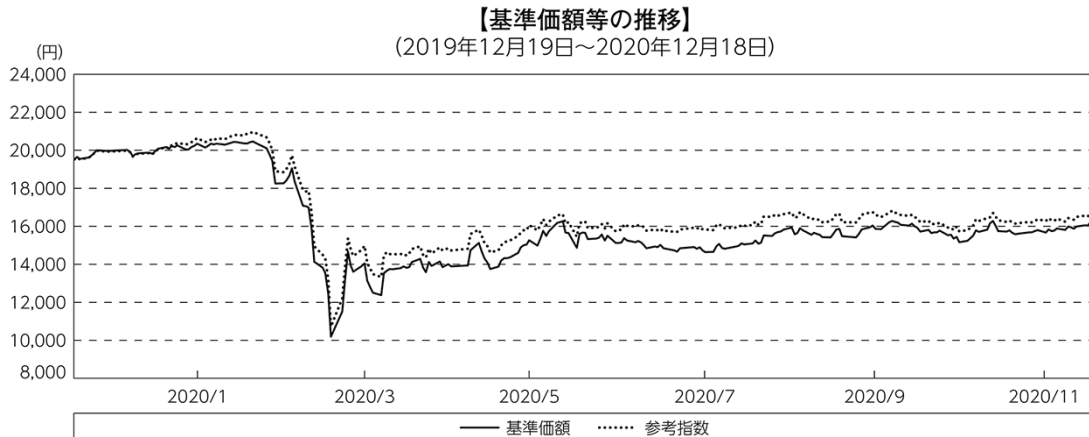
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	参 考 指 数		投 資 信 託 組 入 比
			東証REIT指数 (配当込み)	騰 落 率	
(期 首) 2019年12月18日	円 19,504	% —	4,354.36	% —	% 99.2
12月末	19,969	2.4	4,450.34	2.2	98.7
2020年1月末	20,348	4.3	4,608.85	5.8	97.7
2月末	18,256	△ 6.4	4,218.40	△ 3.1	98.1
3月末	14,044	△28.0	3,343.59	△23.2	97.9
4月末	14,010	△28.2	3,313.25	△23.9	97.9
5月末	15,259	△21.8	3,586.37	△17.6	98.3
6月末	15,128	△22.4	3,525.99	△19.0	98.3
7月末	14,645	△24.9	3,535.10	△18.8	97.3
8月末	15,932	△18.3	3,735.15	△14.2	98.3
9月末	15,860	△18.7	3,698.94	△15.1	97.7
10月末	15,163	△22.3	3,512.43	△19.3	98.0
11月末	15,675	△19.6	3,635.82	△16.5	98.3
(期 末) 2020年12月18日	16,079	△17.6	3,695.22	△15.1	98.3

*騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証REIT指数（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首19,504円から期末16,079円となりました。

- (上昇) 米中関係の進展期待などを受け国内株式が上昇したこと、新型コロナウイルス感染拡大に対する警戒感から世界的にリスク回避の姿勢が強まるなか、堅調なREITのファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を背景に逃避資金が流入したこと
- (下落) 新型コロナウイルスの国内感染が一段と拡がり、経済活動の自粛による実体経済への懸念が強まったこと、地方金融機関によるロスカット（損失覚悟の売り）や減損ラインに抵触したものと思われる狼狽売りが加速したこと、REIT先物取引のサーキットブレーカーが発動し、主要銘柄でストップ安が続出する等の異常事態となったこと
- (上昇) 米国の経済再開や国内における緊急事態宣言の解除期待が高まったこと、首都圏の緊急事態宣言が解除され、ホテルREITや商業REITを中心に大幅反発したこと
- (下落) 新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念されたこと、2020年6月の都心5区オフィスの空室率データが悪化を示したこと
- (上昇) REIT各社による6月期決算発表時の業績見通しを受け、足元の不透明要因に伴う懸念が後退したこと、世界的な株価指数にJ-REITが9月から組み入れ開始となるのを前に期待感が高まったこと、東京都もGo To トラベル・キャンペーンの対象となり、ホテルREITや商業施設REIT中心に上昇したこと

- (下落) 都心5区のオフィス空室率データが引き続き悪化したこと、日本ビルファンド投資法人による大型増資が需給懸念を強めたこと、新型コロナウイルスの感染者数が再び増加傾向を強めたこと
- (上昇) 米国大統領選終了で景気回復期待が強まったほか、新型コロナウイルスワクチンの開発進展期待も高まり米国REITの上昇に連れ高となったこと、日本株の上昇を背景に投資家のリスク選好度が高まったこと

○当ファンドのポートフォリオ

・組入比率

REIT組入比率はおおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) J-REITへの投資にあたっては、投資助言会社である野村不動産投資顧問株式会社※が独自に開発した不動産価値評価モデルを用いて算出した各J-REITの割安・割高等の結果を踏まえた助言をもとに、ポートフォリオを構築しました。

※野村不動産投資顧問株式会社は、「野村J-REITバリュアー マザーファンド」に対して投資助言を行います。なお、同社は金融商品取引法に基づき、投資運用業および投資助言・代理業の登録を行っています。

- (2) 日本プロロジスリート投資法人、ラサールロジポート投資法人、森ヒルズリート投資法人、産業ファンド投資法人、三井不動産ロジスティクスパーク投資法人、日本ビルファンド投資法人、伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人、日本アコモデーションファンド投資法人などのPO（投資口の追加発行）に応募しました。
- (3) 投資価値に対して割安度が大きいと判断したインヴィンシブル投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、イオンリート投資法人などをオーバーウェイト（参考指数よりも高めの投資比率）としました。逆に、投資価値に対して割高であると判断した日本ビルファンド投資法人、日本アコモデーションファンド投資法人、森ヒルズリート投資法人などをアンダーウェイト（参考指数よりも低めの投資比率）としました。
- (4) 期末時点では、特化型（商業施設）セクター、特化型（ホテル・旅館）セクター、複合・総合型セクターなどをオーバーウェイトとする一方、特化型（住宅）セクターや特化型（オフィス）セクター、特化型（物流施設）セクターなどをアンダーウェイトとしております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

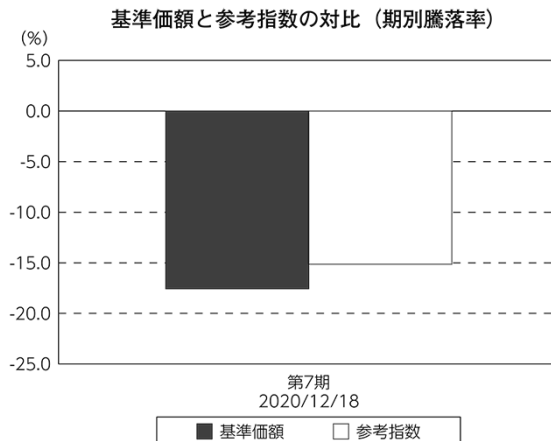
参考指数としている東証REIT指数（配当込み）が15.1%下落したのに対し、基準価額の騰落率は17.6%の下落となりました。

（主なプラス要因）

- ・ 個別で、株価騰落率が参考指数を上回ったイオンリート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人などをオーバーウェイトとした一方、株価騰落率が参考指数を下回った日本リテールファンド投資法人などをアンダーウェイトとしたこと
- ・ セクター配分で、株価騰落率が参考指数を上回った特化型（ホテル・旅館）や特化型（商業施設）をオーバーウェイトとしたこと

（主なマイナス要因）

- ・ 個別で、株価騰落率が参考指数を下回ったサムティ・レジデンシャル投資法人をオーバーウェイトとしたこと
- ・ セクター配分で、株価騰落率が参考指数を上回った特化型（物流施設）をアンダーウェイトとしたこと



（注）参考指数は、東証REIT指数（配当込み）です。

◎今後の運用方針

・投資環境

J-REITの主要な投資対象物件である東京のオフィスビルの動向を示すデータ（三鬼商事発表ベース）からは、東京ビジネス地区のオフィスビルの平均空室率は上昇に転じていることが示されております。また、新型コロナウイルスの不動産賃貸市場における影響は今後更に広がる可能性があり、テナントの動きについては注視が必要と考えます。

・投資方針

- （１）J-REITへの投資にあたっては、投資助言会社である野村不動産投資顧問株式会社が独自に開発した不動産価値評価モデルを用いて算出した各J-REITの割安・割高等の結果を踏まえた助言をもとに、ポートフォリオを構築します。
- （２）投資口価格が投資価値と比べ割安な水準にあるとみて、複合・総合型のインヴィンシブル投資法人や特化型（ホテル・旅館）セクターのジャパン・ホテル・リート投資法人を引き続きオーバーウェイトとする考えです。一方、特化型（オフィス）セクターについては、セクター全体としては投資価値と比べ割高な水準にあるとみてアンダーウェイトとします。
- （３）公募増資などによる投資口の追加発行や合併に伴う時価総額の増加などには適宜対応する方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○１万口当たりの費用明細

（2019年12月19日～2020年12月18日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 1 (1)	% 0.005 (0.005)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	1	0.005	
期中の平均基準価額は、16,190円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年12月19日～2020年12月18日)

投資信託証券

銘	柄	買		付		売		付	
		口	数	金	額	口	数	金	額
			口		千円		口		千円
	S O S i L A物流リート投資法人 投資証券		—		—		39		4,659
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券		302		180,934		160		102,508
	MCUBS MidCity投資法人 投資証券		2,064		180,419		3,749		360,947
	森ヒルズリート投資法人 投資証券		1,394		189,007		1,134		155,029
	産業ファンド投資法人 投資証券		1,653		283,719		2,528		416,291
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券		1,110		361,504		1,346		426,677
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券		1,084		206,525		1,299		227,455
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券		822		327,304		964		389,976
	G L P投資法人 投資証券		3,349		464,658		3,530		527,862
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券		504		160,142		320		98,695
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券		1,172		350,231		1,921		607,326
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券		205		110,598		332		116,030
	イオンリート投資法人 投資証券		2,828		333,524		2,998		346,330
	ヒューリックリート投資法人 投資証券		1,282		159,492		1,282		175,930
	日本リート投資法人 投資証券		1,235		435,874		1,154		433,952
	インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券		18,444		331,733		20,472		329,586
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券		4,418		340,028		4,423		342,271
	トーセイ・リート投資法人 投資証券		185		24,604		1,692		195,903
	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券		944		230,772		1,610		348,986
	サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券		2,436		251,080		3,036		283,623
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券		597		92,029		885		133,272
	ラサールロジポート投資法人 投資証券		2,016		353,665		1,710		271,220
	スターアジア不動産投資法人 投資証券		1,094		67,752		1,094		64,462
	マリモ地方創生リート投資法人 投資証券		217		24,777		217		18,421
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券		716		372,541		342		164,434
	大江戸温泉リート投資法人 投資証券		15		1,379		695		64,580
	投資法人みらい 投資証券		4,891		238,512		7,874		317,189
	森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券		1,407		164,451		1,591		140,761
	三菱地所物流リート投資法人 投資証券		11		5,027		11		4,786
	CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券		—		—		197		26,271
	ザイマックス・リート投資法人 投資証券		806		77,218		806		68,611
	タカラレーベン不動産投資法人 投資証券		1,632		157,129		3,538		311,381
	伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券		1,197		159,874		—		—
	日本ビルファンド投資法人 投資証券		725		465,960		607		391,499
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券		821		515,725		525		336,983
	日本リートールファンド投資法人 投資証券		3,102		470,082		3,194		459,403
	オリックス不動産投資法人 投資証券		2,415		393,509		2,042		327,599
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券		1,693		549,969		1,145		371,316
	プレミアム投資法人 投資証券		2,451		312,156		2,448		317,006
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券		1,713		237,693		1,074		153,833
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券		4,787		596,275		3,675		479,688

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内		口	千円	口	千円
	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	1,393	207,772	2,103	305,273
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	15,448	469,472	13,892	441,061
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	671	267,057	665	239,781
	平和不動産リート投資法人 投資証券	32	4,217	847	114,705
	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,047	288,739	1,694	475,678
	福岡リート投資法人 投資証券	1,605	239,628	2,993	439,134
	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	514	304,845	474	302,958
	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,501	158,009	1,266	145,408
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	450	283,585	533	351,022
	阪急阪神リート投資法人 投資証券	13	2,170	585	100,109
	スターツプロシード投資法人 投資証券	314	62,768	787	154,847
	大和ハウスリート投資法人 投資証券	1,495	399,301	1,278	344,989
	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	10,854	545,678	8,119	367,790
	大和証券リビング投資法人 投資証券	4,735	458,979	4,217	401,275
	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	2,420	307,624	1,401	189,778
合 計		120,229	14,177,743	128,513	14,686,587

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月19日～2020年12月18日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 14,177	百万円 522	% 3.7	百万円 14,686	百万円 510	% 3.5

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年12月18日現在)

国内投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
S O S i L A 物流リート投資法人 投資証券		39	—	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券		7	149	81,801	1.5
MCUBS MidCity 投資法人 投資証券		1,685	—	—	—
森ヒルズリート投資法人 投資証券		—	260	35,464	0.6
産業ファンド投資法人 投資証券		1,245	370	66,267	1.2
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券		513	277	82,407	1.5
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券		613	398	69,888	1.2
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券		142	—	—	—
G L P 投資法人 投資証券		1,386	1,205	189,185	3.4
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券		—	184	51,888	0.9
日本プロロジスリート投資法人 投資証券		1,101	352	110,880	2.0
星野リゾート・リート投資法人 投資証券		127	—	—	—
イオンリート投資法人 投資証券		2,706	2,536	318,775	5.7
日本リート投資法人 投資証券		332	413	150,951	2.7
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券		2,028	—	—	—
積水ハウス・リート投資法人 投資証券		1,318	1,313	97,162	1.7
トーセイ・リート投資法人 投資証券		1,507	—	—	—
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券		666	—	—	—
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券		600	—	—	—
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券		2,281	1,993	278,621	4.9
ラサールロジポート投資法人 投資証券		1,374	1,680	259,728	4.6
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券		—	374	188,496	3.3
大江戸温泉リート投資法人 投資証券		680	—	—	—
投資法人みらい 投資証券		2,983	—	—	—
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券		184	—	—	—
C R E ロジスティクスファンド投資法人 投資証券		197	—	—	—
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券		1,906	—	—	—
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券		—	1,197	154,293	2.7
日本ビルファンド投資法人 投資証券		331	449	260,869	4.6
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券		392	688	385,968	6.9
日本リテールファンド投資法人 投資証券		733	641	115,380	2.0
オリックス不動産投資法人 投資証券		916	1,289	209,720	3.7
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券		104	652	217,442	3.9
プレミアム投資法人 投資証券		928	931	113,209	2.0
東急リアル・エステート投資法人 投資証券		—	639	99,236	1.8
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券		1,367	2,479	309,875	5.5
森トラスト総合リート投資法人 投資証券		763	53	6,699	0.1
インヴィンシブル投資法人 投資証券		7,548	9,104	307,260	5.5
フロンティア不動産投資法人 投資証券		335	341	134,695	2.4
平和不動産リート投資法人 投資証券		815	—	—	—
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券		810	163	49,226	0.9
福岡リート投資法人 投資証券		1,388	—	—	—
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券		128	168	111,552	2.0
いちごオフィスリート投資法人 投資証券		—	235	16,473	0.3
大和証券オフィス投資法人 投資証券		134	51	31,620	0.6
阪急阪神リート投資法人 投資証券		572	—	—	—
スターツプロシード投資法人 投資証券		594	121	23,764	0.4
大和ハウスリート投資法人 投資証券		896	1,113	278,027	4.9
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券		3,387	6,122	328,751	5.8
大和証券リビング投資法人 投資証券		1,762	2,280	213,180	3.8
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券		541	1,560	188,604	3.3
合 計	口 数 ・ 金 額	50,064	41,780	5,537,362	
	銘 柄 数 < 比 率 >	45	35	< 98.3% >	

* 評価額の単位未満は切り捨て。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2020年12月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 5,537,362	% 98.3
コール・ローン等、その他	95,898	1.7
投資信託財産総額	5,633,260	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年12月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,633,260,808
コール・ローン等	76,177,801
投資証券(評価額)	5,537,362,200
未収配当金	19,720,807
(B) 負債	52
未払利息	52
(C) 純資産総額(A－B)	5,633,260,756
元本	3,503,576,332
次期繰越損益金	2,129,684,424
(D) 受益権総口数	3,503,576,332口
1万口当たり基準価額(C／D)	16,079円

(注) 期首元本額は3,926,209,959円、期中追加設定元本額は1,847,174,186円、期中一部解約元本額は2,269,807,813円、1口当たり純資産額は1.6079円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・J-REITバリュースファンド 年2回決算型 2,246,636,524円
・J-REITバリュースファンド 毎月分配型 1,256,939,808円

○損益の状況 (2019年12月19日～2020年12月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	266,454,325
受取配当金	266,482,234
その他収益金	286
支払利息	△ 28,195
(B) 有価証券売買損益	△1,548,201,345
売買益	405,521,399
売買損	△1,953,722,744
(C) 当期損益金(A＋B)	△1,281,747,020
(D) 前期繰越損益金	3,731,279,217
(E) 追加信託差損益金	1,283,652,914
(F) 解約差損益金	△1,603,500,687
(G) 計(C＋D＋E＋F)	2,129,684,424
次期繰越損益金(G)	2,129,684,424

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。